



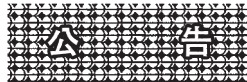
長野県報

12月28日(木)
平成29年
(2017年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成29年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成 29 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成29年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成28年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成29年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	12
3	資金繰りの状況	15
4	県有財産と長期借入金の状況	16
5	平成28年度決算の概要	22

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	31
2	長野県水道事業の業務の状況	34

第1 財 政 の 状 況

1 平成29年度予算の概要

前回（平成29年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成29年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,625億9,848万5千円でしたが、その後の6月県議会の議決、9月の専決処分、9月県議会の議決により予算の補正を行い、あわせて67億4,427万円が追加され、累計で8,693億4,275万5千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正では、「飯山市井出川山腹崩落災害等への対応」、「山岳遭難防止のための取組」、「教育環境の充実」、「地域経済の活性化」、「市町村との新たな連携の推進」などの経費を計上しました。

「飯山市井出川山腹崩落災害等への対応」では、土石流災害から住民の生命・財産を守るための砂防堰堤の設置や、残雪による農作業の遅延を防ぐ町村の取組への支援に要する経費を計上しました。

「山岳遭難防止のための取組」では、県消防防災ヘリコプターの墜落事故後の状況を踏まえ、パトロール体制や啓発活動の強化、救助用装備品の高度化に要する経費を計上しました。

「教育環境の充実」では、探究的な学びを推進するため、しなの鉄道と連携して公共交通機関を活用した学習活動を実施するための経費や、教員が自らの資質能力を生涯にわたって高めていくことができる仕組みを構築するため、教育プログラムの開発や研修体系を再構築するための経費、教職員の長時間勤務を改善するため、部活動指導の負担軽減や校務支援システムの効果等について研究するための経費などを計上しました。

「地域経済の活性化」では、ラグビーワールドカップ2019™に向けて、上田市と共に事前キャンプ誘致活動を展開するための経費やプロフェッショナル人材の誘致に要する経費を計上しました。

「市町村との新たな連携の推進」では、広域連携に対する国の支援制度が適用されない木曽地域の広域的な地域課題に対応するための方策を、県と町村が連携して検討するための経費を計上するとともに、「その他」として、県消防防災ヘリコプターの墜落事故により殉職した消防防災航空隊員の功績を顕彰するための経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計6億9,017万1千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成29年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
◎飯山市井出川山腹崩落災害等への対応	
災害関連緊急砂防費	505,000
農作物残雪対策事業補助金	2,735
◎山岳遭難防止のための取組	
山岳遭難防止特別対策事業費	5,304
登山者総合安全対策事業費	6,690
◎教育環境の充実	
公共交通機関を活用した学習活動推進事業費	1,892
教職員の資質能力向上事業費	4,022
学校現場における業務改善加速事業費	7,792
新県立4年制大学設立準備事業費	468
◎地域経済の活性化	
ラグビーワールドカップ2019™ キャンプ誘致推進事業費	5,000
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	20,000
◎市町村との新たな連携の推進	
木曽地域における新たな広域連携推進事業費	7,100
◎その他	
消防防災航空隊殉職者顕彰金	122,400

(2) 9月28日付け専決処分

9月28日の専決処分による補正では、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(平成29年度9月28日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	1,379,058

(3) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正では、「スポーツを通じた地域の活性化」、「県民生活の安全・安

心の確保」、「地域の強みを活かした産業づくり」などの経費を計上しました。

「スポーツを通じた地域の活性化」では、2027年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県準備委員会を設立するとともに、長野オリンピック・パラリンピック20周年を契機として、記念事業や2018年、2022年に冬季大会が開催される韓国、中国との交流事業等を実施する経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、災害時の緊急輸送路の整備や観光地等へのアクセス道路の整備を実施するとともに、県内各地での豪雨等により緊急な対策が必要となった箇所を復旧するため、補助公共事業や県単独公共事業、災害復旧事業に要する経費を計上しました。

「地域の強みを活かした産業づくり」では、健康・医療系部品等の高機能・高付加価値化を支援するため、工業技術総合センターに新たな最先端機器を整備するほか、県産品の販路開拓を図るため、新たに信州マーケティング戦略担当参与を民間から登用するための経費を計上しました。

また、「その他」として、教育環境の改善を図るため、県立高校及び特別支援学校のトイレを改修するとともに、紙の再利用と県民の環境保全に対する理解促進を図るため、新たに県庁に乾式オフィス製紙機を導入するための経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計46億7,504万1千円、特別会計（流域下水道事業費）4億5,782万7千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成29年度9月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
◎スポーツを通じた地域の活性化	
第82回国民体育大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	3,172
長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業費	17,050
アジア冬季オリンピック・パラリンピック交流強化事業費	6,389
◎県民生活の安全・安心の確保	
補助公共事業費	1,332,887
県単独公共事業費	1,550,774
災害復旧事業費	1,664,240
◎地域の強みを活かした産業づくり	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業費	14,160
信州マーケティング戦略事業費	6,132
◎その他	

県立学校トイレ環境整備事業費	35,000
紙の再生・利活用推進事業費	2,612
地籍調査事業費	32,904

以上、平成29年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(4) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、当初予算において財政調整のために基金を97億円取り崩しているところ、昨年1月から11月まで続いた円高・株安の傾向が製造業等の収益を圧迫した結果、県税収入は法人二税を中心に当初予算額の確保が厳しい状況となっており、財源不足額は更に拡大するおそれがあります。このため、予算の執行段階における工夫などあらゆる方策を講じて基金取崩の抑制に努めます。

来年度については、県税収入の増加が期待されるものの、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続くこと、平成30年度地方財政対策では、交付税及び譲与税配付金特別会計の繰越金や剰余金の活用が見込めず、地方交付税等一般財源の確保は予断を許さない状況であること等から、財政状況は不透明さを抱えながら一層厳しさを増すものと見込まれます。

平成30年度当初予算の編成に当たっては、最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現に貢献するため、行政経営理念を常に念頭に置いて県政課題の解決に当たるとともに、コンプライアンスの推進による県民の信頼と期待に応える組織づくりや持続可能な財政運営の確立に向け、行政経営方針の取組を最大限に反映させます。

また、現行のしあわせ信州創造プランの成果を踏まえ、直面する課題に的確に対応し、未来を切り拓くため、平成30年度を初年度とする現在策定中の次期総合5か年計画に沿った施策を重点的に展開します。

第 1 表

平成 29 年度 一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	9月専決 (9/28)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	227,482,545	—	—	—	227,482,545
2 地方消費税清算金	78,744,000	—	—	—	78,744,000
3 地方譲与税	37,510,001	—	—	—	37,510,001
4 地方特例交付金	736,000	—	—	—	736,000
5 地方交付税	198,146,000	—	—	—	198,146,000
6 交通安全対策 特別交付金	770,000	—	—	—	770,000
7 分担金及び負担金	2,554,031	—	—	7,638	2,561,669
8 使用料及び手数料	17,888,360	107,158	—	—	17,995,518
9 国庫支出金	101,732,344	358,914	1,379,058	1,867,003	105,337,319
10 財産収入	1,774,899	—	—	—	1,774,899
11 寄付金	399,855	—	—	—	399,855
12 繰入金	20,072,979	13,886	—	—	20,086,865
13 繰越金	1	44,213	—	611,893	656,107
14 諸収入	69,631,470	—	—	5,507	69,636,977
15 県 債	105,156,000	166,000	—	2,183,000	107,505,000
合 計	862,598,485	690,171	1,379,058	4,675,041	869,342,755

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	9月専決 (9/28)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,462,770	—	—	—	1,462,770
2 総 務 費	34,195,754	129,500	1,379,058	28,930	35,733,242
3 民 生 費	123,580,842	—	—	—	123,580,842
4 衛 生 費	21,979,603	—	—	—	21,979,603
5 労 働 費	3,024,845	—	—	—	3,024,845
6 環 境 費	3,145,470	—	—	2,612	3,148,082
7 農 林 水 産 業 費	43,100,407	2,735	—	425,378	43,528,520
8 商 工 費	65,833,022	30,304	—	20,292	65,883,618
9 土 木 費	97,433,263	505,000	—	2,491,187	100,429,450
10 警 察 費	43,748,722	6,690	—	—	43,755,412
11 教 育 費	208,835,123	15,942	—	42,402	208,893,467
12 災 害 復 旧 費	3,517,494	—	—	1,664,240	5,181,734
13 公 債 費	130,044,832	—	—	—	130,044,832
14 諸 支 出 金	82,596,338	—	—	—	82,596,338
15 予 備 費	100,000	—	—	—	100,000
合 計	862,598,485	690,171	1,379,058	4,675,041	869,342,755

第 2 表

平成29年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成29年度9月現計予算		平成28年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	227,482,545	26.2	226,265,377	25.2	1,217,168	100.5
2 地方消費税清算金	78,744,000	9.0	82,156,000	9.1	△ 3,412,000	95.8
3 地方譲与税	37,510,001	4.3	37,212,001	4.1	298,000	100.8
4 地方特例交付金	736,000	0.1	681,000	0.1	55,000	108.1
5 地方交付税	198,146,000	22.8	204,310,862	22.8	△ 6,164,862	97.0
6 交通安全対策特別交付金	770,000	0.1	787,000	0.1	△ 17,000	97.8
7 分担金及び負担金	2,561,669	0.3	3,449,621	0.4	△ 887,952	74.3
8 使用料及び手数料	17,995,518	2.1	17,999,765	2.0	△ 4,247	100.0
9 国庫支出金	105,337,319	12.1	114,887,633	12.8	△ 9,550,314	91.7
10 財産収入	1,774,899	0.2	2,166,450	0.2	△ 391,551	81.9
11 寄付金	399,855	0.0	395,825	0.0	4,030	101.0
12 繰入金	20,086,865	2.3	19,430,220	2.2	656,645	103.4
13 繰越金	656,107	0.1	3,369,086	0.4	△ 2,712,979	19.5
14 諸収入	69,636,977	8.0	76,095,066	8.5	△ 6,458,089	91.5
15 県 債	107,505,000	12.4	108,194,000	12.1	△ 689,000	99.4
合 計	869,342,755	100.0	897,399,906	100.0	△ 28,057,151	96.9

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成29年度9月現計予算		平成28年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,462,770	0.2	1,457,358	0.2	5,412	100.4
2 総 務 費	35,733,242	4.1	37,107,157	4.1	△ 1,373,915	96.3
3 民 生 費	123,580,842	14.2	122,024,906	13.6	1,555,936	101.3
4 衛 生 費	21,979,603	2.5	23,468,656	2.6	△ 1,489,053	93.7
5 労 働 費	3,024,845	0.3	2,656,335	0.3	368,510	113.9
6 環 境 費	3,148,082	0.4	3,695,644	0.4	△ 547,562	85.2
7 農 林 水 産 業 費	43,528,520	5.0	51,853,435	5.8	△ 8,324,915	83.9
8 商 工 費	65,883,618	7.6	72,203,365	8.0	△ 6,319,747	91.2
9 土 木 費	100,429,450	11.6	108,942,983	12.1	△ 8,513,533	92.2
10 警 察 費	43,755,412	5.0	44,446,037	5.0	△ 690,625	98.4
11 教 育 費	208,893,467	24.0	205,432,493	22.9	3,460,974	101.7
12 災 害 復 旧 費	5,181,734	0.6	6,357,690	0.7	△ 1,175,956	81.5
13 公 債 費	130,044,832	15.0	133,657,890	14.9	△ 3,613,058	97.3
14 諸 支 出 金	82,596,338	9.5	83,995,957	9.4	△ 1,399,619	98.3
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	869,342,755	100.0	897,399,906	100.0	△ 28,057,151	96.9

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成29年度9月現計予算		平成28年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	254,132,273	29.2	255,139,855	28.4	△ 1,007,582	99.6
2 扶 助 費	15,643,595	1.8	16,259,739	1.8	△ 616,144	96.2
3 公 債 費	129,719,873	14.9	133,379,570	14.9	△ 3,659,697	97.3
4 投 資 的 経 費	144,499,698	16.6	162,353,609	18.1	△ 17,853,911	89.0
(1) 普通建設事業費	139,317,964	16.0	155,995,919	17.4	△ 16,677,955	89.3
一 般 公 共	77,618,185	8.9	93,452,077	10.4	△ 15,833,892	83.1
一 般 単 独	47,651,254	5.5	48,787,515	5.4	△ 1,136,261	97.7
国直轄事業負担金	14,048,525	1.6	13,756,327	1.5	292,198	102.1
(2) 災害復旧事業費	5,181,734	0.6	6,357,690	0.7	△ 1,175,956	81.5
災 害 公 共	5,092,948	0.6	6,269,643	0.7	△ 1,176,695	81.2
災 害 単 独	88,786	0.0	88,047	0.0	739	100.8
5 そ の 他 行 政 費	325,347,316	37.5	330,267,133	36.8	△ 4,919,817	98.5
合 計	869,342,755	100.0	897,399,906	100.0	△ 28,057,151	96.9

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収 入 額	前年比
個 人 県 民 税	70,732,633	101.0	24,528,786	99.1	70,065,383	100.9	24,762,046	101.2
法 人 県 民 税	4,939,826	93.2	4,953,881	95.6	5,298,889	79.3	5,184,472	79.2
県 民 税 利 子 割	452,649	164.6	455,581	165.6	275,039	58.0	275,151	58.0
個 人 事 業 税	1,799,082	101.5	831,135	99.8	1,773,193	103.5	832,443	105.3
法 人 事 業 税	26,293,863	92.8	28,325,492	85.1	28,329,983	119.3	33,297,564	106.3
地 方 消 費 税	19,334,072	100.8	19,334,072	100.8	19,178,907	93.6	19,178,907	93.6
不 動 産 取 得 税	2,411,600	92.7	1,944,946	84.4	2,602,088	112.7	2,304,043	118.7
県 た ば こ 税	1,083,498	95.1	894,261	78.5	1,139,835	98.4	1,139,786	98.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	547,529	95.5	521,970	93.6	573,096	100.1	557,478	100.8
自 動 車 取 得 税	1,888,823	141.3	1,509,625	145.1	1,336,850	94.7	1,040,186	93.1
軽 油 引 取 税	8,878,882	102.7	5,501,002	99.0	8,648,080	98.6	5,556,865	99.2
自 動 車 税	32,090,576	99.6	30,828,011	100.2	32,234,664	98.9	30,756,995	99.4
鉦 区 税	2,708	101.7	2,658	102.5	2,663	98.2	2,594	95.6
固 定 資 産 税								
狩 猟 税		皆減		皆減	17	階増	17	階増
旧 法 に よ る 軽 油 引 取 税								
合 計	170,455,741	99.4	119,631,419	95.8	171,458,687	101.2	124,888,547	99.6

第 4 表

平成 29 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	412,216,289	418,058,767	△ 5,842,478	98.6
基 準 財 政 収 入 額 (b)	214,333,716	214,863,310	△ 529,594	99.8
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	197,882,573	203,195,457	△ 5,312,884	97.4
調 整 額 (d)	325,191	343,918	△ 18,727	94.6
交 付 税 額 (c) - (d)	197,557,382	202,851,539	△ 5,294,157	97.4

第 5 表

平成29年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 29 年 度		平成28年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
市町村振興資金貸付金	165,067	165,067	254,593	△ 89,526	64.8
公 債 費	248,204,121	248,204,121	254,590,315	△ 6,386,194	97.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	548,099	548,099	711,824	△ 163,725	77.0
心身障害者扶養共済事業費	464,266	464,266	460,046	4,220	100.9
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,457,993	4,457,993	5,932,173	△ 1,474,180	75.1
流 域 下 水 道 事 業 費	10,974,349	11,432,176	12,684,446	△ 1,252,270	90.1
小規模企業者等設備導入資金	4,883,257	4,883,257	736,747	4,146,510	662.8
農 業 改 良 資 金	127,317	127,317	60,262	67,055	211.3
漁 業 改 善 資 金	5,883	5,883	6,243	△ 360	94.2
県 営 林 経 営 費	376,396	376,396	385,650	△ 9,254	97.6
林 業 改 善 資 金	84,633	84,633	224,960	△ 140,327	37.6
高等学校等奨学資金貸付金	141,093	141,093	188,200	△ 47,107	75.0
合 計	270,432,474	270,890,301	276,235,459	△ 5,345,158	98.1

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が39.5パーセント、支出が35.6パーセントです。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第 6 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,133,030,959	80,626,319	91,518,281	△ 10,891,962	80,626,319	91,518,281	△ 10,891,962	7.1	8.1
5 月	1,171,274,361	67,673,173	55,106,950	12,566,223	148,299,492	146,625,231	1,674,261	12.7	12.5
6 月	1,171,274,361	103,436,222	73,274,781	30,161,441	251,735,714	219,900,012	31,835,702	21.5	18.8
7 月	1,171,964,532	34,870,356	38,919,424	△ 4,049,068	286,606,070	258,819,436	27,786,634	24.5	22.1
8 月	1,171,964,532	68,717,251	62,052,679	6,664,572	355,323,321	320,872,115	34,451,206	30.3	27.4
9 月	1,173,343,590 (1,184,454,626)	108,704,015 (116,521,467)	97,383,320 (112,391,550)	11,320,695 (4,129,917)	464,027,336 (480,854,707)	418,255,435 (429,657,859)	45,771,901 (51,196,848)	39.5 (40.6)	35.6 (36.3)

(注) 1 ()内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	6,478,130	49,436,887	2,220,246	1,617,841	826,251	29,861,760	2,336,162	9,085,473
5 月	32,162,557	0	1,968,133	11,278,907	1,045,794	346,945	3,863,430	11,626,128
6 月	35,010,687	49,436,887	6,196,615	5,336,814	2,306,186	2,297,702	6,407,295	30,422,803
7 月	18,374,380	0	3,903,064	5,587,275	1,772,977	647,154	5,244,663	10,245,442
8 月	13,570,739	0	2,003,374	10,703,916	1,889,491	358,061	4,979,886	11,089,917
9 月	14,034,926	49,581,699	2,106,141	4,939,291	2,031,579	840,929	5,042,547	15,406,980
合 計 (A)	119,631,419	148,455,473	18,397,573	39,464,044	9,872,278	34,352,551	27,873,983	87,876,743
予算額 (B)	227,482,545	198,146,000	121,269,444	124,764,496	53,700,164	65,926,500	121,390,582	209,176,036
(A)/(B) (%)	52.6 (55.2)	74.9 (74.7)	15.2 (17.9)	31.6 (33.9)	18.4 (22.0)	52.1 (54.1)	23.0 (23.4)	42.0 (42.3)

(注) () 内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は10兆7,905億3,500万円で、前年度に比べ、1兆2,770億8,500万円減少しました。

第8表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
4月	(0) 0	(0) 0	(67,065) 2,011,936	(58,355) 1,750,644
5月	(0) 0	(0) 0	(60,462) 1,874,322	(57,056) 1,768,748
6月	(0) 0	(0) 0	(75,600) 2,267,994	(92,187) 2,765,601
7月	(0) 0	(0) 0	(49,620) 1,538,222	(61,282) 1,899,728
8月	(0) 0	(0) 0	(39,095) 1,211,958	(48,493) 1,503,273
9月	(0) 0	(0) 0	(62,870) 1,886,104	(79,321) 2,379,626
合計	(0) 0	(0) 0	(58,965) 10,790,535	(65,943) 12,067,620

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成29年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	270,452.48	—	270,452.48
	そ の 他 の 施 設	1,784,585.85	—	1,784,585.85
公 共 用 財 産	学 校	5,559,096.02	—	5,559,096.02
	県 営 住 宅	1,813,561.78	—	1,813,561.78
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,746,696.94	—	1,746,696.94
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	281,075.26	281,075.26
田 畑		—	1,529,239.23	1,529,239.23
廃 川 廃 道 敷		—	138,930.35	138,930.35
職 員 宿 舎		—	506,362.50	506,362.50
そ の 他		—	612,884.26	612,884.26
合 計		101,128,102.14	3,068,491.60	104,196,593.74

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	140,508.65	—	140,508.65
	そ の 他 の 施 設	283,480.31	—	283,480.31
公 共 用 財 産	学 校	1,356,314.35	—	1,356,314.35
	県 営 住 宅	989,184.89	—	989,184.89
	公 園	78,525.67	—	78,525.67
	そ の 他 の 施 設	322,839.56	—	322,839.56
職 員 宿 舎		—	342,688.43	342,688.43
そ の 他		2,080.00	61,692.53	63,772.53
合 計		3,240,215.45	404,380.96	3,644,596.41

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	134,750

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,018,682	—	—	25,486	—	1,044,168
長野県栄村復興基金	251,613	—	—	—	—	251,613
長野県財政調整基金	33,140,876	—	—	—	—	33,140,876
長野県減債基金	54,370,341	160,069,597	—	—	—	214,439,938
長野県地域活性化基金	20,594,480	—	—	—	—	20,594,480
長野県ふるさと信州寄附金基金	399,564	—	—	—	—	399,564
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県文化振興基金	324,169	—	—	—	—	324,169
長野県消費者行政活性化基金	13,585	—	—	—	—	13,585
長野県安心こども基金	42,211	—	—	—	—	42,211
長野県こどもの未来支援基金	79,154	—	—	—	—	79,154
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	19,950	—	—	—	—	19,950
長野県福祉基金	130,079	2,793,245	—	—	—	2,923,324
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,056,589	—	—	—	—	3,056,589
長野県国民健康保険財政安定化基金	981,120	—	—	—	—	981,120
長野県地域医療介護総合確保基金	2,123,270	—	—	—	—	2,123,270
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	64,873	—	—	—	—	64,873

長野県介護保険財政安定化基金	3,413,007	—	—	—	—	3,413,007
長野県心身障害者扶養共済基金	40,773	10,085	—	—	—	50,858
長野県環境自然保護基金	208,833	843,907	—	—	—	1,052,740
長野県グリーンニューディール基金	3,206	—	—	—	—	3,206
長野県自然エネルギー地域基金	398,893	—	—	—	—	398,893
長野県ふるさと農村活性化基金	285,883	769,474	—	—	—	1,055,357
長野県農地利用集積・集約化基金	1,676,872	—	—	—	—	1,676,872
長野県森林整備地域活動支援基金	108,960	—	—	—	—	108,960
長野県森林づくり県民税基金	527,846	—	—	—	—	527,846
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,339,342	—	—	—	—	1,339,342
長野県森林整備基金	16,405	1,314,850	—	—	—	1,331,255
長野県県営林経営基金	56,355	—	—	—	—	56,355
長野県県立学校施設整備基金	25,510	—	—	—	—	25,510
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	20,364	78,847	—	—	—	99,211
県立長野図書館図書充実基金	20,014	—	—	—	—	20,014
合 計	124,952,819	165,880,005	—	25,486	—	290,858,310

(2) 長期借入金

平成29年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 平成29年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	59,792
	土 木	38,958
	農 林 水 産	5,842
	教 育	2,633
	公 営 住 宅	902
	社 会 労 働	2,161
	保 健 衛 生	0
	商 工	23
	警 察	1,714
	庁 舎	492
	そ の 他	7,067
	災 害 復 旧 債	1,691
	土 木	1,677
	農 林 水 産	14
そ の 他	0	
そ の 他	46,022	
災 害 援 護 資 金 債	0	
臨 時 財 政 対 策 債	46,022	
計		107,505
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	1,511
	流域下水道事業費	1,223
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	0
	県営林経営費	45
	災害復旧債（県営林経営費）	0
計		2,779
合 計		110,284

イ 平成29年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	977,773
	土 木	706,711
	農 林 水 産	119,571
	教 育	30,971
	公 営 住 宅	9,936
	社 会 労 働	21,804
	保 健 衛 生	5,892
	商 工	1,208
	警 察	13,642
	庁 舎	1,877
	そ の 他	66,161
	災 害 復 旧 債	3,263
	土 木	3,036
	農 林 水 産	223
	そ の 他	4
	そ の 他	763,453
	災 害 援 護 資 金 債	8
減 税 補 填 債	26,217	
臨 時 税 収 補 填 債	1,192	
臨 時 財 政 対 策 債	690,444	
退 職 手 当 債	13,585	
減 収 補 填 債	32,008	
計		1,744,490
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	798
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	24,172
	流域下水道事業費	24,201
	小規模企業者等設備導入資金	1,691
	農業改良資金	296
	県営林経営費	2,688
	災害復旧債（県営林経営費）	3
計		53,850
合 計		1,798,340

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

5 平成28年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成28年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,488億2,941万1千円（対前年度207億369万3千円、2.4パーセント減）、歳出総額が8,395億5,070万6千円（対前年度169億9,483万1千円、2.0パーセント減）となりました。

差引の形式収支は92億7,870万5千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源49億1,583万6千円を差し引いた実質収支は、43億6,286万8千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する21億8,200万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、第11表のとおり2,302億7,893万4千円で、税制改正の影響で法人事業税が増加したことなどから、前年度に比べ約31億円、1.4パーセントの増となりました。税目別にみると、法人事業税が約53億円、11.7パーセントの増、不動産取得税が約5億円、10.7パーセントの増となる一方、法人県民税が約13億円、12.2パーセントの減、県民税利子割が約3億円、30.2パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、765億1,959万6千円で、前年度に比べ約89億円、10.4パーセントの減となりました。

地方交付税は、2,066億1,186万7千円で、前年度に比べ約39億円、1.9パーセントの減となりました。

繰入金は、130億5,747万8千円で、前年度に比べ約39億円、43.0パーセントの増となりました。

県債は、1,045億1,700万円で、前年度に比べ約46億円、4.6パーセントの増となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。民生費が地域医療介護総合確保基金事業の増などにより前年度と比べ約84億円、7.5パーセントの増となった一方、諸支出金が約63億円、7.0パーセントの減、商工費が約61億円、12.0パーセントの減、農林水産業費が約52億円、11.6パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

第 9 表

平成 28 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度
1	歳入総額	848,829,411,663	869,533,105,040
2	歳出総額	839,550,706,523	856,545,538,465
3	歳入歳出差引額(1-2)	9,278,705,140	12,987,566,575
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—
		(2) 繰越明許費繰越額	4,904,961,492
		(3) 事故繰越し繰越額	10,875,380
		計	4,915,836,872
5	実質収支額(3-4)	4,362,868,268	6,740,086,709
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,182,000,000	3,371,000,000

第 10 表

平成 28 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成28年度 決 算 額 (A)	平成27年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	230,278,934	227,134,797	3,144,137	101.4
2 地方消費税清算金	76,519,596	85,378,032	△ 8,858,436	89.6
3 地方譲与税	33,548,149	39,660,363	△ 6,112,214	84.6
4 地方特例交付金	683,597	656,283	27,314	104.2
5 地方交付税	206,611,867	210,556,570	△ 3,944,703	98.1
6 交通安全対策特別交付金	722,082	751,649	△ 29,567	96.1
7 分担金及び負担金	3,090,315	4,035,518	△ 945,203	76.6
8 使用料及び手数料	17,983,322	16,340,186	1,643,136	110.1
9 国庫支出金	100,894,789	107,461,989	△ 6,567,200	93.9
10 財産収入	2,458,473	2,793,578	△ 335,105	88.0
11 寄付金	381,415	245,825	135,590	155.2
12 繰入金	13,057,478	9,133,322	3,924,156	143.0
13 繰越金	9,616,567	13,057,976	△ 3,441,409	73.6
14 諸収入	48,465,828	52,450,016	△ 3,984,188	92.4
15 県債	104,517,000	99,877,000	4,640,000	104.6
合 計	848,829,412	869,533,105	△ 20,703,693	97.6

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成28年度		平成27年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	28/27	27/26
個 人 県 民 税	69,892,815,556	30.3	70,620,726,563	31.0	99.0	101.4
法 人 県 民 税	9,027,130,322	3.9	10,278,062,273	4.5	87.8	88.3
県 民 税 利 子 割	607,674,261	0.3	870,252,399	0.4	69.8	85.3
個 人 事 業 税	1,784,326,566	0.8	1,709,712,934	0.8	104.4	109.0
法 人 事 業 税	50,877,224,948	22.1	45,546,264,532	20.1	111.7	120.3
地 方 消 費 税	37,954,226,927	16.5	38,164,370,350	16.8	99.4	174.3
不 動 産 取 得 税	4,721,074,552	2.0	4,265,331,979	1.9	110.7	97.9
県 た ば こ 税	2,191,933,833	1.0	2,254,570,300	1.0	97.2	98.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	888,958,500	0.4	916,653,350	0.4	97.0	99.6
自 動 車 取 得 税	3,006,106,200	1.3	2,874,278,700	1.3	104.6	157.2
軽 油 引 取 税	17,479,500,757	7.6	17,529,295,894	7.7	99.7	96.8
自 動 車 税	31,819,457,727	13.8	32,071,812,528	14.1	99.2	99.2
鉦 区 税	2,661,200	0.0	2,735,600	0.0	97.3	100.3
固 定 資 産 税		0.0		0.0	0.0	0.0
狩 猟 税	25,842,800	0.0	27,357,400	0.0	94.5	44.0
特 別 地 方 消 費 税		0.0		0.0	0.0	0.0
旧法による軽油引取税		皆減	3,371,793	0.0	0.0	0.0
合 計	230,278,934,149	100.0	227,134,796,595	100.0	101.4	111.6
現 年 課 税 分	229,226,351,392	99.5	225,974,976,067	99.4	101.4	111.7
滞 納 繰 越 分	1,052,582,757	0.5	1,159,820,528	0.6	90.8	91.0

第 12 表

平成 28 年度 一般会計 歳出 決算額

(単位：千円)

区 分	平成28年度 決 算 額 (A)	平成27年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,454,621	1,421,906	32,715	102.3
2 総 務 費	36,200,926	36,813,827	△ 612,901	98.3
3 民 生 費	119,235,631	110,867,622	8,368,009	107.5
4 衛 生 費	22,050,259	23,140,250	△ 1,089,991	95.3
5 労 働 費	2,976,485	4,693,764	△ 1,717,279	63.4
6 環 境 費	3,277,140	3,380,884	△ 103,744	96.9
7 農 林 水 産 業 費	39,567,151	44,743,012	△ 5,175,861	88.4
8 商 工 費	44,471,835	50,545,200	△ 6,073,365	88.0
9 土 木 費	104,413,031	107,667,158	△ 3,254,127	97.0
10 警 察 費	44,154,538	42,711,294	1,443,244	103.4
11 教 育 費	202,776,036	199,552,796	3,223,240	101.6
12 災 害 復 旧 費	3,441,857	4,894,136	△ 1,452,279	70.3
13 公 債 費	131,725,284	136,031,566	△ 4,306,282	96.8
14 諸 支 出 金	83,805,911	90,082,124	△ 6,276,213	93.0
15 予 備 費	0	0	0	—
合 計	839,550,707	856,545,538	△ 16,994,831	98.0

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 13 表

平成 28 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	563,499,537	67.1	572,547,799	66.8	△ 9,048,262	98.4
(1) 人件費	253,853,845	30.2	254,179,515	29.7	△ 325,670	99.9
(2) 物件費	27,105,882	3.2	29,642,403	3.5	△ 2,536,521	91.4
(3) 維持補修費	325,037	0.0	1,416,575	0.2	△ 1,091,538	22.9
(4) 扶助費	14,704,015	1.8	14,696,868	1.7	7,147	100.0
(5) 補助費等	223,315,926	26.6	223,091,413	26.0	224,513	100.1
(6) 積立金	6,642,541	0.8	6,559,527	0.8	83,014	101.3
(7) 出資金	29,578	0.0	36,838	0.0	△ 7,260	80.3
(8) 貸付金	37,522,713	4.5	42,924,660	5.0	△ 5,401,947	87.4
2 投資的経費	141,667,346	16.9	145,203,152	17.0	△ 3,535,806	97.6
(1) 普通建設事業費	138,225,489	16.5	140,309,016	16.4	△ 2,083,527	98.5
補助事業費	80,002,615	9.5	82,321,236	9.6	△ 2,318,621	97.2
単独事業費	42,623,912	5.1	43,380,825	5.1	△ 756,913	98.3
国直轄事業負担金	15,598,962	1.9	14,606,955	1.7	992,007	106.8
(2) 災害復旧事業費	3,441,857	0.4	4,894,136	0.6	△ 1,452,279	70.3
補助事業費	3,348,401	0.4	4,791,946	0.6	△ 1,443,545	69.9
単独事業費	93,456	0.0	102,190	0.0	△ 8,734	91.5
3 公債費	131,491,148	15.7	135,799,350	15.9	△ 4,308,202	96.8
4 繰出金	2,892,676	0.3	2,995,237	0.3	△ 102,561	96.6
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	839,550,707	100.0	856,545,538	100.0	△ 16,994,831	98.0

第 14 表

平成 28 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		支 出 歩 合 (%)	差 引 額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
市町村振興資金貸付金	314,514	222,493	70.7	92,021
公 債 費	252,717,666	252,717,666	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	715,076	424,747	59.4	290,329
心身障害者扶養共済事業費	453,036	451,558	99.7	1,478
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	5,092,234	5,092,234	100.0	0
流 域 下 水 道 事 業 費	10,939,980	10,296,412	94.1	643,568
小規模企業者等設備導入資金	556,183	288,096	51.8	268,087
農 業 改 良 資 金	306,464	59,082	19.3	247,382
漁 業 改 善 資 金	1,268	240	18.9	1,028
県 営 林 経 営 費	341,247	293,953	86.1	47,294
林 業 改 善 資 金	437,292	120,338	27.5	316,954
高等学校等奨学資金貸付金	434,732	145,249	33.4	289,483
合 計	272,309,692	270,112,068	99.2	2,197,624

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 15 表

財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	8,191	8,386	8,459	8,478
歳 出 総 額	8,083	8,236	8,277	8,301
義務的経費／歳出総額	49.8 (43.2)	49.4 (43.2)	49.0 (44.1)	48.3 (42.9)
投資的経費／歳出総額	16.1 (15.3)	16.3 (14.3)	18.8 (15.3)	17.6 (15.5)
積立金現在高	999	1,022	1,008	1,144
県 債 残 高	15,675	15,760	15,922	15,943
標準財政規模	5,141	5,229	5,108	5,113
基準財政需要額	4,181	4,171	3,989	3,921
基準財政収入額	2,149	2,129	1,851	1,777
財政力指数	0.49610	0.47586	0.45392	0.44393
経常収支比率	95.4 (94.3)	92.7 (93.4)	92.1 (93.0)	92.5 (93.0)
実質公債費比率	12.0 (11.9)	12.7 (12.7)	13.5 (13.1)	14.2 (13.5)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	171.0 (173.4)	170.1 (175.6)	179.6 (187.0)	185.0 (200.7)

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税
（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。）* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模
単位費用×測定単位×補正係数* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合
標準的な地方税収入×75／100＋地方譲与税等

* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$
- 5 「実質赤字比率」

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成29年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所に加え、新設の高遠発電所以下2発電所を含めた16発電所（最大出力10万210キロワット）の運転管理を行い、合計1億9,319万9,468キロワットアワーの電力を供給しました。また、西天竜発電所大規模改修工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
4月	kWh 50,379,079	kWh 46,726,000	107.8 %
5月	44,036,198	46,421,000	94.9
6月	21,075,745	35,298,000	59.7
7月	24,825,542	37,612,000	66.0
8月	30,343,293	27,102,000	112.0
9月	22,539,611	28,493,000	79.1
計	193,199,468	221,652,000	87.2

電力料金収入

区分 月別	料金収入（税込） （定額・従量併用制）
4月	442,806,289 円
5月	409,152,280
6月	278,131,977
7月	307,920,311
8月	342,557,382
9月	290,212,181
計	2,070,780,420

(2) 計理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成29年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
20,975,108,509 ^円	62,260,276,849 ^円	固 定 資 産	41,285,168,340 ^円	^円
4,618,041,028	9,126,847,476	流 動 資 産	4,508,806,448	
		固 定 負 債	5,643,024,715	5,643,024,715
	1,542,179,382	流 動 負 債	2,183,215,740	641,036,358
	2,612,194,203	繰 延 収 益	5,131,153,554	2,518,959,351
		資 本 金	13,867,515,778	13,867,515,778
	50,000,000	剰 余 金	1,689,117,523	1,639,117,523
	9,454	収 益	1,945,012,416	1,945,002,962
661,507,150	663,354,066	費 用	1,846,916	
26,254,656,687	76,254,861,430	合 計	76,254,861,430	26,254,656,687

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	25,593,149,537
イ 企 業 債	5,433,914,846
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成28年度決算の概況

平成28年度長野県電気事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,771,317,967
(イ) 営業外収益	161,220,767
(ウ) 特別利益	64,527,121
計	3,997,065,855
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,596,059,199
(イ) 営業外費用	143,327,455
計	2,739,386,654
当年度経常利益	1,193,152,080
当年度純利益	1,257,679,201

平成28年度長野県電気事業貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	20,910,829,353
(イ) 流動資産	4,756,893,527
資産合計	25,667,722,880
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	5,643,024,715
(イ) 流動負債	1,949,105,513
(ウ) 繰延収益	2,518,959,351
負債合計	10,111,089,579
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	13,867,515,778
(イ) 剰余金	1,689,117,523
資本合計	15,556,633,301
負債資本合計	25,667,722,880

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成29年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、961万9,242立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m ³	円
4月	76,738	1,568,145	294,600,602
5月	76,801	1,494,938	278,618,562
6月	76,805	1,653,929	307,564,751
7月	76,960	1,567,448	290,491,350
8月	76,982	1,724,095	319,731,564
9月	76,990	1,610,687	297,919,721
計	—	9,619,242	1,788,926,550

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,471万9,557立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金(税込)
	m ³	円
4月	2,430,000	116,542,800
5月	2,508,913	120,327,467
6月	2,416,088	115,875,579
7月	2,423,556	116,233,744
8月	2,511,000	120,427,560
9月	2,430,000	116,542,800
計	14,719,557	705,949,950

(2) 計理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成29年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
54,460,796,377 ^円	99,026,367,988 ^円	固 定 資 産	44,565,571,611 ^円	^円
4,444,454,680	9,929,795,883	流 動 資 産	5,485,341,203	
		固 定 負 債	21,560,096,088	21,560,096,088
	1,369,811,077	流 動 負 債	2,479,326,019	1,109,514,942
	10,861,296,026	繰 延 収 益	24,002,851,306	13,141,555,280
		資 本 金	20,409,756,991	20,409,756,991
		剰 余 金	1,160,246,833	1,160,246,833
	585,348	収 益	2,324,350,103	2,323,764,755
799,683,832	799,702,120	費 用	18,288	
59,704,934,889	121,987,558,442	合 計	121,987,558,442	59,704,934,889

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	58,905,251,057
イ 企 業 債	21,872,991,561
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成28年度決算の概況

平成28年度長野県水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,680,409,754
(イ) 営業外収益	595,592,445
(ウ) 特別利益	14,377,463
計	5,290,379,662
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,940,680,820
(イ) 営業外費用	435,378,410
計	4,376,059,230
当年度経常利益	899,942,969
当年度純利益	914,320,432

平成28年度長野県水道事業貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	
(イ) 流動資産	53,880,323,048
資産合計	4,530,299,605
イ 負債の部	58,410,622,653
(ア) 固定負債	
(イ) 流動負債	21,560,096,088
(ウ) 繰延収益	2,220,182,861
負債合計	13,060,339,880
ウ 資本の部	36,840,618,829
(ア) 資本金	
(イ) 剰余金	20,409,756,991
資本合計	1,160,246,833
負債資本合計	21,570,003,824
	58,410,622,653